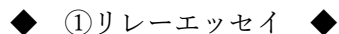


②地方行政最前線 福知山市 市長公室 次長兼職員課長 伊藤信夫

③地方行政実践報告 群馬県地域創生部付所長 (公財)群馬交響楽団事務局長 松本佳祝

④会員の刊行図書を紹介

⑤お知らせ



常磐大学（茨城県庁出身） 吉田勉

我がゼミは、私が地元の県庁出身で、学生も県内出身が多いということもあり、「自治体」、「公務員」、「行政」、「まちづくり」などに関心を持つ学生が集まり、生意気にも「地方自治力向上プロジェクト」と名乗って活動しています。もちろん学生の就職希望ダントツ一位は「自治体職員」です。

ゼミの内容は、毎年3月から4月にかけて、地方自治に関してそれぞれがいま最も気になるテーマを持ち寄り、その中から一つに決めて、先行文献等の勉強に平行して、県内の自治体、専門家、首長・議員、各種団体等の皆さんとお会いして意見交換したり、全国でも「先進的」な自治体をゼミ合宿と称してヒアリング調査したりして理解を深めていき、その成果を12月に「シンポジウム」という形で一般に公開します。シンポジウムは、前半が学生達のアンケート分析などの調査報告、後半が関係者、専門家などを招いてのパネルディスカッションです。

これまでの各年度のテーマは「カリスマ自治体職員を目指せ」、「住民投票って何なのか」、「人口減少社会下での自治体のあり方」、「女性活躍社会をどう実現する」、そして5年目の昨年度は、

7年連続の魅力度最下位の茨城県をどうする？ということで「自治体魅力度を徹底的に考える」といったもので、硬軟とりまぜて、取り組んできました。

おかげさまで、毎回、300人近くの市民の方が参加してくれて、その成果をテレビ局や新聞などで取り上げていただいています。私の専門は地方自治制度や行政法なのでその観点からちょっとスパイスを入れるぐらいで、学生が頑張ってくれて、来場の皆さんからは「とても充実したものになっている」「地域を考えるきっかけになった」等のお褒めの言葉をいただいています。

学生が主体的にシンポジウムを準備し、大人数の前でその成果を発表することで得られることはたくさんあると思いますが、なんと言っても、その準備での多くの自治体職員との交流も含んで「自分の考えを多くの人に伝える」というコミュニケーションの仕方が身につくことかと思っています。もともと勉強が得意でなく、何を言っているかわからないような学生も、ひのき舞台への登壇を念頭にこれでもかと練習することで最後には本物の自治体職員顔負けのプレゼンをすることができて、その延長で、自治体採用試験の面接、集団討論でもとてもよい成績を上げて多数合格しています。もちろん、筆記試験も大事ですが、最近は自分の意見をはっきりと説明できるという姿勢が採用試験でも重視されているような気がします。

ただ、しかし、私のゼミ生は自治体職員になって長くてまだ5年目ぐらいです。プレゼンの勢いだけで自治体職員になった学生もいないわけではないかもしれませんが。現実の自治体の職務で困難を乗り越えたり、うまく解決したりするためにはこの勢いだけでは難しいでしょう。しっかりとした基礎学力と冷静に現状を判断して、論理立てて対応を組み立てる、そしてここで「得意な」コミュニケーション能力でこれを伝えるということが必要なのではないかとも思うわけです。自治体職員出身の教員としては、これをどう4年間で「きっかけ」だけでも与えることができるか、いま考えているところです。



↑NHK全国放送で取り上げられました（'19.12.15）

=====

◆ ②地方行政最前線 ◆

=====

「自治体の課題と地方行政実務学会への期待」 - 職員の採用と育成の観点から -

福知山市 市長公室 次長兼職員課長 伊藤信夫

地方行政実務学会設立おめでとうございます。実務経験のある研究者と現役職員が自治体実務を核としてともに連携・協力し合える取組は画期的であり、今後の展開を期待しています。

さて、基礎自治体である市町村の今日的課題は、求める職員像の人材をいかに採用し、住民サービスを維持・向上させることができるかだと思います。行政ニーズが高度化・多様化する現状において、職員は迅速・正確な業務遂行力と住民に誠実・丁寧に対応ができる人間力は最低限必要とされ、加えて限られた時間と財源で困難な課題を解決し高い業績を上げる能力が従来以上に求められています。さらに地域に飛び出し、住民と対話しながら協働できる行動力、住民と意見の不一致が発生した場合でも議論によって合意や調整を図れるネゴシエーション能力までが求められています。

住民や組織内部から求められる職員像がこのように変化しているため、職員採用の取組も再構築していかなければ採用後にミスマッチが生じてしまいます。そのため本市では職員採用の取組を変革し、組織全体でバックアップする体制を強化してきました。

その1つは、採用試験前の取組です。本市では各部署が多忙な日常業務の傍ら、インターンシップ生を積極的に受け入れています。本市独自にメニューを作り、幅広い市役所業務を学生が自分好みでセレクトできる「セレクトインターンシップ」を展開し、令和元年度の実績とし

て約 100 人の学生を受け入れました。

取組強化の 2 つ目は、採用試験改革です。従来の知識重視から人物重視への移行です。その代表的なものとして、1 次試験は受験者全員に面接を行う「全員面接試験」を実施しています。職員課職員 9 人全員が試験官となり、「一緒に働きたいと思える人物かどうか」を選考基準に受験生 1 人ずつと面談しています。まずは受験者の人柄・内面・コミュニケーション力に触れることで、市役所職員としての適性を判断し、採用後にミスマッチが起こらないようにしています。受験者についても「就職したい熱意を伝える機会が最初であり、福知山市に好印象を持った」との声が聞かれます。

2 次試験は一般教養試験か S P I 3 試験かどちらかを選択する学科試験選択制を導入しています。新卒の公務員志望の学生も民間企業も検討している学生、社会人にも受験しやすい試験となっています。人物重視へ移行しても知識や教養を測ること、就職への熱意を見るうえでも筆記試験は必要と考えています。

また、受験者の利便性を拡充する方法として、インターネット申込（京都府電子申請）の導入や採用試験を前期（4 月公告）と後期（7 月公告）の年 2 回実施するなどにより一定の応募者数の確保につながっています。その他にはホームページに職員採用のサブサイトの開設、若手職員が手作りする採用試験ポスター、採用説明会（Web 説明会）の開催や参加、京阪神の大学回り、OB・OG 訪問の受入も積極的に行っています。

これらの様々な取組を行ってきた結果、今一番強化していることは、インターンシップ等で本市のことを深く理解し就職したいと強い意志を持ってくれた方に本市の採用試験を確実に受験してもらうことです。応募者数を増やすことに力を入れるより本市が求める職員像に合致する方に確実に本市を受験してもらうことに注力しています。年々インターンシップを経験した合格者が増え、モチベーションの高い職員の採用につながっています。

なお、新卒者を中心にした採用試験に加え、より多様性と高度な組織体制を構築するため、平成 31 年度から「弁護士」を任期付で行政職員として採用、令和 2 年度からは特定の分野で知識・技能・経験を有する方を対象に年齢制限を設けず通年で募集・採用する自己推薦型の「専門人材採用試験」をスタートしたところです。

次に「地方行政実務学会に期待すること」について述べます。本市では伸び悩んでいる若手職員が少なからずいることから職員を採用した後に職場内外でいかに育成していくかが課題となっています。人材育成は、自学と職場研修の取組強化が不可欠と考えていますが、職員削減が進み、職場に職員を育てる余裕が無くなり OJT もうまく機能していないのかもしれない。忙しい部署が新規採用職員の配置を嫌がる傾向はどの自治体でもあるのではないのでしょうか。

若手職員の人材育成について、学会の会員同士で支援を行う仕組みが出来ればと思っています。幅広い研修メニューや支援のツールを会員間で出し合えば育成支援の選択肢が広がります。

また、職員が学会の取組や志が高い会員に触れることで研鑽の機会と学びあう場が増えると共に、モチベーションの高まりと全国に人脈・ネットワークが広がることも期待できます。

別の点からもう一つ学会に期待したいのは、自治体現場で次々に発生する課題に対して多角的・専門的な観点で即座にアドバイスをいただける仕組みを作っていただきたいことです。小規模自治体では職員数も少なく専門知識を持つ職員も限られます。対応を模索している間、住民サービスが滞ることになってしまいます。自治体の実務で困ったときに課題解決手法や全国の先進事例をアドバイスいただける仕組みがあればかなり自治体職員の不安と負担は軽減します。何よりも住民サービスが向上します。

今後は、学会に加入している自治体の取組が先行事例となり、その取組が学会の研究者のみならず専門的・学術的知見でブラッシュアップされ、全国の自治体の先進事例として国をリードすることで新しい政策が生まれることを期待しています。



採用試験の手作りポスター

複数の若手職員有志が勤務時間外に作成しました。



セレクトインターンシップの様子

インターンシップのプログラムの中で先輩職員へインタビューを行い、職員採用のホームページに掲載する原稿を作ってもらっています。



福知山市のシンボル「福知山城」

築城はNHK大河ドラマ「麒麟がくる」主人公の明智光秀

=====

◆ ③地方行政実践報告 ◆

=====

コロナ禍における群馬交響楽団の取り組み～文化の灯を消さぬために～

群馬県地域創生部付所長 (公財)群馬交響楽団事務局長 松本佳祝

1 はじめに

私は、現在、群馬県から群馬交響楽団（以下「群響」という。）に派遣され、事務局長を務めています。群響は、楽員 61 名、事務局員 17 名で構成され、年間公演回数約 165 回、年間予算約 8 億 5 千万円の公益財団法人です。戦後間もない昭和 20 年 11 月創設の「地方オーケストラの草分け」であり、その草創期をモデルとした映画「ここに泉あり」でも描かれた「移動音楽教室」は、県内の小・中学生に生のオーケストラの音楽を届ける巡回公演で、これまでに延べ 640 万人の児童・生徒が鑑賞し、現在に受け継がれています。

2 楽団の運営

楽団運営は非常にお金が掛かるため、「経営の安定化」が全世界共通の課題です。そのため、事務局長は専務理事や常務理事（音楽主幹）とともに、群響の“パトロン”である群馬県や高崎市などの関係各所との交渉や、演奏機会獲得のための県内外のホール等への営業活動等、収入の確保に奔走しています。昨年 9 月には念願の新ホールである高崎芸術劇場に本拠地を移し、演奏環境の向上と観客の増加により、経営面でも明るい光が見えてきたところでした。

3 コロナ禍における取り組み

そんな矢先、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2 月 27 日以降の全ての公演が中止となり、長い群響史の中でも最大級の危機に直面しています。しかし、このような中でも 3 月定期公演は無観客で開催し、地元 FM 局を通じてライブ放送を実施。さらに、各楽員が趣向を凝らした動画を自ら撮影し YouTube で配信する「おうちで群響」などの事業に取り組んでいます。これらは直接収入を得られるものではありませんが、長年の群響ファンをはじめとする視聴者から好評をいただいております。新しいファンの獲得にも繋がっています。また、自宅から簡易にご支援をいただけるよう、群響 WEB サイトにオンラインの小口寄附窓口を設けました。現在（5 月 25 日時点）は、今後の公演再開に向けて、感染防止対策のマニュアル作成（来場者の検温・体調確認、客席や舞台裏・舞台上での距離確保など）と、必要な備品類（非接触型体温計・アクリル板等）の確保に努めています。

4 終わりに

ドイツのグリュッター文化相が「アーティストは、生命維持に必要不可欠な存在」と発言しましたが、私も同感です。文化は一度消滅すると復活は容易ではありません。群馬・高崎の地で75年間続いてきたクラシック音楽文化の灯を消さぬよう、群響として今できる活動が続けていく所存です。

写真1：おうちで群響



写真 2：舞台袖から無観客の客席を見つめる楽員



=====

◆ ④会員の刊行図書の紹介 ◆

=====

学会ホームページ「書籍紹介」(<https://j-lpa.org/memberbooks/>)に会員の皆様の刊行書籍を掲載しております。なお、本ホームページからご購入いただけましたら、アマゾン・プログラムを通じ、代金の一部が紹介料として本学会の運営資金に充てられることになっています。ご購入にあたっては本 HP をご利用頂けると幸いです。ご支援・協力の程、宜しく願い申し上げます。会員刊行書籍の掲載に関してはこちらまで。 E-mail: books@j-lpa.org

=====

◆ ⑤お知らせ その1 ◆

=====

地方行政実務学会第1回全国大会2020を11月に予定しております。
詳細が決まりましたら、改めましてご連絡させていただきます。

=====

◆ ⑤お知らせ その2 ◆

=====

会員の皆様からぜひ学会ウェブサイトの原稿（原稿はメールマガジンで先に会員に情報提供）をご投稿いただきたく、募集させていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 原稿を募集するコンテンツについて

①リレーエッセイ

（話題は自由、エッセイレベルで気楽にお書きいただくもの）

②地方行政最前線

（地方行政の全国的な制度・政策・動向の変化についての最新情報）

③地方行政実践報告

（会員の地域実践報告、自治体の事業・取り組みについての最新情報）

④会員の刊行図書の紹介

（新刊情報、近年刊行した図書の紹介）

2. 原稿について

- ・ 800 字程度、ワード等の電子データで、写真・画像は2点まで（一応の目安ですので、多少の長短は可）
- ・ 提出先：担当小野（東北公益文科大学）の下記メールまで
ono-e@koeki-u.ac.jp

3. 公開方法について

- ・ メールマガジンで先に会員に情報提供を行い、一定期間を経過した後にウェブサイトにアップし一般公開する予定であります。

地方行政実務学会

Research Society for Local Public Administration, Japan

学会ホームページ : <https://j-lpa.org/>

事務局 Email: info@j-lpa.org

(旧アドレス) chihougyouseijitsumu@gmail.com (こちらもご利用可能です)
